

平成26年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

平成26年 4月1日から 平成27年 3月31日まで

特定非営利活動法人グッド

(単位：円)

科 目	金 額	
(経常収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費収入		
(1) 正会員	30,000	
(2) 賛助会員	482,330	512,330
2 事業収入		
(1) フリースペース参加費事業収入	2,114,860	
(2) ワークキャンプ参加費事業収入	9,187,080	
(3) 協力プログラム事業委託費収入	491,222	
(4) 共同生活寮費収入	7,464,700	
(5) 共同生活寮事業運営費収入	11,361,000	30,618,862
3 その他収入		
受取利息	4,947	
為替差益	19,841	24,788
経常収入合計		31,155,980
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1) ワークキャンプ事業費	8,534,096	
(2) 協力プログラム事業費	299,517	
(3) フリースペース・共同生活寮事業費	9,978,911	18,812,524
2 管理費		
給与手当	3,240,000	
福利厚生費	92,822	
旅費交通費	226,432	
通信費	232,410	
交際費	5,500	
寄付金	10,000	
会議費	48,842	
保険料	25,186	
修繕費	159,551	
水道光熱費	775,289	
燃料費	36,178	
消耗品費	266,352	
租税公課	600	
事務用品費	180,467	
広告宣伝費	52,545	
新聞図書費	35,328	
雑費	4,616	5,392,118
経常支出合計		24,204,642
経常収支差額		6,951,338
III その他資金収入の部		
その他の資金収入合計		0
IV その他資金支出の部		
その他の資金支出合計		0
当期収支差額		6,951,338
前期繰越収支差額		31,310,732
次期繰越収支差額		38,262,070

(注記) 備考の5を参照

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあつては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。
- 3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注 当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)というように事業毎に記載する。
- 5 重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。
(重要な会計方針とは、原価償却の方法及び資金の範囲等をいう。)
- 6 管理費の支出規模(管理費の合計)は、総支出額(事業費及び管理費の総計)に占める割合の2分の1以下であることが必要。(事業費>管理費)
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)
- 7 特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)